

## 議案第 2 号

令和 5 年度島根県町村会事業計画を次のとおり定める。

令和 5 年 2 月 2 1 日

島根県町村会長  
下 森 博 之

### 令和 5 年度島根県町村会事業計画

令和 5 年度は、島根県町村会の設置目的である「地方自治の確立とその伸展、組織町村の振興発展とその行財政の円滑な運営に資する」ために各種事業を積極的に推進する。

具体的には、町村相互及び町村と本会との連携を強化しながら、地域主権の確立や財源確保及び町村の振興発展を図るための要望・調査活動を実施する。

また、町村交流の場の提供や町村長の研修に対する支援、地域振興のための事業を行うなど、町村の振興発展を側面的に支援するとともに、各種共済事業を円滑に実施する。

#### 記

- 1 県内 1 1 町村の連携強化と重要事項の協議・決定  
1 1 町村の連携を図るとともに、重要事項について協議・決定をするため、定期総会を 3 回開催するほか、必要に応じて臨時総会を開催する。  
また、正副会長会議を必要に応じて開催する。
- 2 政務・調査活動の充実強化  
町村共通課題について、国・県に対し要望活動を実施するとともに、町村行政に関する調査・研究、情報の収集・提供を行う。  
また、顧問の設置や、島根県町村議会議長会への活動費の補助を行う。
- 3 町村共同処理事業の実施  
町村の共同処理事業として、軽自動車税申告事務や、町村等職員採用統一試験を行う。  
また、島根県市長会と共同で、市町村法令外負担金等適正化審議会を設置し、審査にあたる。

#### 4 研修・交流の場の提供

町村長研修交流事業（東京）や、町村長視察研修事業（飯南町）、町村長等研修派遣助成事業を実施する。

また、副町村長会議や担当課長会議、知事との意見交換会を開催する。

#### 5 地域振興及び町村に対する支援

町村の地域振興を支援するため、町村PRイベント（輝け11しまね町村フェスティバル）や町村交流事業を引き続き実施する。

また、地域経済の活性化に資するため、しまね11町村応援事業として、町村の各種施設のチケット等をプレゼントする企画を実施する。

さらに、顧問弁護士を設置し、法律相談にあたる。

#### 6 共済事業及び関連事業の実施

全国自治協会からの受託事業として、公有建物共済事業・公有自動車共済事業を行う。

また、全国町村職員生活協同組合島根県支部として、町村職員等の火災共済事業・自動車共済事業を行う。

さらに、全国町村会の各種保険事業として、総合賠償補償保険事業・災害対策費用保険事業・町村等職員弔慰金事業・町村等職員任意共済事業・町村等職員個人年金共済事業を行う。

併せて、上記共済事業の加入を促進する。

#### 7 関係団体の運営と協調・連携の強化

本会において、島根県過疎地域対策協議会と島根県市町村農林水産業振興対策協議会の運営を行う。

また、島根県市町村総合事務組合・島根県市町村振興協会との有機的連携と相互発展を図る。

加えて、全国町村会・中国各県町村会・島根県・島根県市長会との協調・連携を強化し、町村の共通課題の解決にあたる。

令和5年度島根県町村会の主な事業計画

1. 会 議

(単位：千円)

1. 総 会	3回開催	371
2. 正副会長会議	必要に応じ開催	90
3. 監査会	1回開催	52

2. 共同処理事業

1. 軽自動車税申告事務の共同処理	9,000件程度処理	1,073
-------------------	------------	-------

3. 政務活動

1. 要望活動等	定例2回、その他	1,441
2. 調査・研究、情報の収集・提供等	随 時	948
3. 顧問設置	特産品モニターも委託	120
4. 町村議会議長会補助金	前年度同額	1,200

4. 町村振興事業（振興管理）

1. 町村職員採用試験の実施	東西で各2回開催	1,608
2. 市町村法令外負担金適正化審議会の運営	幹事会1回開催	25

5. 町村振興事業（研修調査）

1. 町村長研修交流事業	1回開催（11月 東京都）	464
2. 町村長視察研修事業	1回開催（7月 飯南町）	250
3. 町村長研修派遣助成事業	@200千円×11町村	2,200
4. 知事との意見交換会	2回開催	170
5. 副町村長会議	1回開催	160
6. 総務課長会議	1回開催	170
7. 人事担当課長会議	1回開催	8

6. 町村振興事業（事業支援）

1. 顧問弁護士の設置	津田弁護士に委託	480
2. 町村PRイベント（輝け11）実施事業	1回開催	13,001
3. 町村交流事業	1回開催	500
4. 町村応援プレゼント事業	11町村×2回開催	2,420

7. 各種共済事業

1. 全国自治協会の受託事業（公有建物・自動車）	《交付金収入 23,174》
2. 全国町村職員生活協同組合島根県支部の事業（職員建物・自動車）	《交付金収入 12,873》
3. 全国町村会が行う共済事業（総合賠償など）	《事務取扱収入 1,527》
4. （全国自治協会自治振興費助成事業）	《助成金収入 22,161》
5. （全国自治協会コロナ対策寄付事業）	《寄付金収入 2,110》

8. 協議会事務局の運営

1. 島根県過疎地域対策協議会事務局
2. 島根県市町村農林水産業振興対策協議会事務局

(単位：千円)

R5予算	R4予算	比 較
74,406	71,362	3,044

### 議案第3号

本会規約第20条の規定により、令和5年度島根県町村会一般会計予算を次のとおり提出する。

令和5年2月21日

島根県町村会長  
下 森 博 之

#### 令和5年度島根県町村会一般会計予算

令和5年度島根県町村会一般会計予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ74,406千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第2条 歳出予算の範囲内の支出をするための一時借入金の最高限度額は20,000千円とする。

第3条 歳出予算の経費の金額は、会長においてこれを流用することができる。

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	本年度予算	前年度予算	比較
1 会費		2,750	2,750	0
	1 会費	2,750	2,750	0
2 分担金及び 負担金		32,848	31,835	1,013
	1 負担金	32,848	31,835	1,013
3 財産収入		250	250	0
	1 財産運用収入	250	250	0
4 繰入金		8,819	6,311	2,508
	1 基金繰入金	8,819	6,311	2,508
5 繰越金		500	500	0
	1 繰越金	500	500	0
6 諸収入		29,239	29,716	△ 477
	1 預金利子	1	1	0
	2 軽自動車税申告 事務負担金収入	1,161	1,548	△ 387
	3 雑入	28,077	28,167	△ 90
歳入合計		74,406	71,362	3,044

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	本年度予算	前年度予算	比較
1 会 議 費		513	445	68
	1 会 議 費	513	445	68
2 総 務 費		45,753	42,011	3,742
	1 総 務 管 理 費	45,753	42,011	3,742
3 政 務 費		3,709	3,907	△ 198
	1 政 務 活 動 費	3,709	3,907	△ 198
4 町 村 振 興 費		23,911	24,479	△ 568
	1 振 興 管 理 費	3,993	4,099	△ 106
	2 研 修 調 査 費	3,517	3,686	△ 169
	3 事 業 支 援 費	16,401	16,694	△ 293
5 公 債 費		20	20	0
	1 公 債 費	20	20	0
6 予 備 費		500	500	0
	1 予 備 費	500	500	0
歳 出 合 計		74,406	71,362	3,044

歳 入 歳 出 事 項 別 明 細 書

1 歳 入  
第1款 会 費  
第1項 会 費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 会 費	2,750	2,750	0	1 会 費	2,750	・均等割10%、人口割90%
計	2,750	2,750	0			

第2款 分担金及び負担金  
第1項 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総 務 費 金 負 担 金	32,848	31,835	1,013	1 総 務 費 金 負 担 金	32,848	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公有物件共済特別会計負担金 (人件費等) 19,980 (1,273)</li> <li>・生活協同組合負担金 (人件費等) 12,410 (△260)</li> <li>・過疎地域対策協議会負担金 (事務費等) 258 (0)</li> <li>・農林水産業振興対策協議会負担金 (事務費等) 200 (0)</li> </ul>
計	32,848	31,835	1,013			

第3款 財産収入  
第1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 基金運用収入	250	250	0	1 利 子 及 び 配 当 金	250	・財政調整基金利子 250 (0)
計	250	250	0			

第4款 繰入金  
第1項 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財 政 調 整 基金繰入金	8,818	6,310	2,508	1 財 政 調 整 基金繰入金	8,818	
2 職 員 退 職 手 当 積立基金繰入金	1	1	0	1 職 員 退 職 手 当 積立基金繰入金	1	
計	8,819	6,311	2,508			

第5款 繰越金  
第1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	500	500	0	1 繰越金	500	・前年度繰越金
計	500	500	0			

第6款 諸収入  
第1項 預金利子

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	・歳計現金預金利子
計	1	1	0			

第6款 諸収入  
第2項 軽自動車税申告事務負担金収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 軽自動車税申告事務負担金収入	1,161	1,548	△ 387	1 軽自動車税申告事務負担金収入	1,161	・@129円×9,000件
計	1,161	1,548	△ 387			

第6款 諸収入  
第3項 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 全国町村会 交付金	1,527	1,552	△ 25	1 全国町村会 交付金	1,527	・任意共済分 481 (△103) ・個人年金分 230 (△2) ・団体生命保険分 163 (3) ・総合賠償保険分 426 (2) ・災害対策保険分 227 (75)
2 全国自治協会 助成金	22,161	22,161	0	1 全国自治協会 助成金	22,161	・自治振興事業費助成金
3 全国自治協会 寄付金	2,110	2,110	0	1 雑入	2,110	・コロナ対策費寄付金 (R4・R5)
4 市町村振興 協会交付金	1,270	1,270	0	1 雑入	1,270	・地域活性化センター負担金分 770 (0) ・研修補助金 500 (0)
5 雑入	1,009	1,074	△ 65	1 雑入	1,009	・資産評価システム町村負担金 375 (0) ・(株)千里事務手数料他 634 (△65)
計	28,077	28,167	△ 90			



2 歳 出  
第1款 会議費  
第1項 会議費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 会 議 費	513	445	68	8 旅 費	97	・定期総会、臨時総会 371 (68)
				10 需 用 費	236	・正副会長会 90 (0)
				11 役 務 費	5	・監査会 52 (0)
				13 使用料及び 賃 借 料	175	
計	513	445	68			

第2款 総務費  
第1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 事 務 局 費	44,409	40,456	3,953	1 報 酬	6,043	・人件費 27,273 (△357)
				2 給 料	13,687	〔 役員 (1名) 7,048 (△27)
				3 職員手当等	3,150	職員 (1名) 5,102 (△513)
				4 共 済 費	4,393	会計年度任用職員 (2名) 11,568 (△52)
				8 旅 費	1,300	〔 準職員 (1名) 3,555 (235)
				9 交 際 費	300	
				10 需 用 費	515	・事務組合負担金 9,605 (4,206)
				11 役 務 費	1,137	〔 人件費 8,149 (4,547)
				12 委 託 料	195	物件費 1,456 (△341)
				13 使用料及び 賃 借 料	3,873	
				17 備品購入費	50	・事務室使用料 3,623 (259)
				18 負担金補助 及び交付金	9,766	・事務局事務費 3,908 (△155)
2 財政調整基金費	270	250	20	24 積 立 金	270	・財政調整基金利子分
3 職員退職手当 積立基金費	1	1	0	24 積 立 金	1	・科目存置
4 軽自動車税 申告事務費	1,073	1,304	△231	10 需 用 費	120	・軽自動車申告事務委託料 693 (△231)
				11 役 務 費	120	@77円×9,000件
				12 委 託 料	693	・印刷費他 380 (0)
				18 負担金補助 及び交付金	60	
				26 公 課 費	80	
計	45,753	42,011	3,742			

第3款 政務費  
第1項 政務活動費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 政務活動費	3,709	3,907	△ 198	8 旅 費	1,221	・陳情要望活動等 1,441 (20)
				9 交 際 費	200	・町村議会議長会補助金 1,200 (0)
				10 需 用 費	440	・官庁速報等資料費他 830 (50)
				13 使用料及び 賃 借 料	578	・中国五県会長・局長会議 40 (△260)
				18 負担金補助 及び交付金	1,270	・顧問町村特産品モニター 120 (0)
計	3,709	3,907	△ 198			・中国五県事務連絡会議 78 (△8)

第4款 町村振興費  
第1項 振興管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般管理費	2,360	2,360	0	10 需 用 費	220	・法令集等資料代 220 (0)
				18 負担金補助 及び交付金	2,140	・全国町村会会費 975 (0)
2 採用試験費	1,608	1,714	△ 106	8 旅 費	168	・地域活性化センター会費 770 (0)
				10 需 用 費	75	・資産評価システム会費 375 (0)
				12 委 託 料	1,113	・その他会費 20 (0)
				13 使用料及び 賃 借 料	252	・採用統一試験費(2回) 1,224 (0)
3 法令外審査費	25	25	0	10 需 用 費	20	・個別試験費 309 (0)
				13 使用料及び 賃 借 料	5	・その他 75 (0)
計	3,993	4,099	△ 106			

第4款 町村振興費  
第2項 研修調査費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 研修交流 事業費	2,914	2,914	0	7 報 償 費	90	・町村長視察研修 (飯南町) 250 (0)
				8 旅 費	10	・町村長研修交流事業 (東京) 464 (0)
				10 需 用 費	484	・町村長等研修派遣費助成事業 @200千円×11町村 2,200 (0)
				13 使用料及び 賃 借 料	130	
				18 負担金補助 及び交付金	2,200	
2 企画調査 事業費	603	772	△ 169	10 需 用 費	488	・知事との意見交換会 170 (△36)
				12 委 託 料	35	・副町村長会議 160 (△131)
				13 使用料及び 賃 借 料	80	・総務課長会議 170 (△2)
計	3,517	3,686	△ 169			・人事担当課長会議 8 (0)
						・HP管理委託料他 95 (0)

第4款 町村振興費  
第3項 事業支援費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 法務事務費 支援事業費	480	480	0	12 委託料	480	・顧問弁護士委託料
2 特定課題費 支援事業費	15,921	16,214	△ 293	8 旅費	1	・町村PRイベント輝けイレブン実施事業 13,001 (547)
				10 需用費	2,200	
				11 役務費	220	・町村交流事業 500 (200)
				12 委託料	500	・町村応援プレゼント事業 2,420 (0)
				18 負担金補助 及び交付金	13,000	・町イチ！村イチ！参加費支援・出展事業 0 (△1,040)
計	16,401	16,694	△ 293			

第5款 公債費  
第1項 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子	20	20	0	22 償還金、利子 及び割引料	20	
計	20	20	0			

第6款 予備費  
第1項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 予備費	500	500	0			
計	500	500	0			

議案第4号

本会規約第20条の規定により、令和5年度島根県町村会公有物件共済受託事業特別会計予算を次のとおり提出する。

令和5年2月21日

島根県町村会長  
下 森 博 之

令和5年度島根県町村会公有物件共済受託事業特別会計予算

令和5年度島根県町村会公有物件共済受託事業特別会計予算は、「予定損益計算書」のとおり定める。

島根県町村会公有物件共済受託事業特別会計

予 定 損 益 計 算 書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和4年度	比 較	備 考
営業収益	23,174	21,877	1,297	
受託手数料収入	23,174	21,877	1,297	・建物共済分担金の14.7% 18,723 (1,185) ・自動車共済分担金の12.1% 4,451 (112)
負担金収入	0	0	0	
販売費及び一般管理費	23,174	21,877	1,297	
旅費	270	270	0	・職員旅費
交際費	1	1	0	
需用費	700	400	300	・消耗品等 200 (△200) ・事故防止啓発グッズ 500 (500)
役務費	350	411	△ 61	・通信運搬費 350 (70) ・回線使用料 0 (△131)
委託料	393	512	△ 119	・税理士顧問料 220 (0) ・システム保守料 87 (0) ・研修委託料 86 (△99) ・セキュリティソフト使用料 0 (△20)
備品費	100	100	0	
使用料及び賃借料	248	248	0	・駐車場使用料 198 (0) ・その他使用料 50 (0)
支払負担金	20,004	18,731	1,273	・町村会一般会計負担金 19,980 (1,273) 人件費負担金 14,864 (814) 事務室使用料 1,811 (432) 共通物件費 929 (△192) その他事務費 2,376 (219) ・会議負担金 24 (0)
租税公課	1,104	1,200	△ 96	・消費税
雑費	4	4	0	
営業利益	0	0	0	
営業外収益	100	100	0	
受取利息	1	1	0	
雑収入	99	99	0	・駐車場使用料負担金
営業外費用	0	0	0	
支払利息	0	0	0	
雑損失	0	0	0	
経常利益	100	100	0	
税引前当期純利益	100	100	0	
法人税等	81	81	0	
税引後当期純利益	19	19	0	

## 議案第5号

全国町村職員生活協同組合島根県支部の組織及び運営に関する規程第4条の規定により、令和5年度全国町村職員生活協同組合島根県支部会計予算を次のとおり提出する。

令和5年2月21日

全国町村職員生活協同組合  
島根県支部長 下 森 博 之

### 令和5年度全国町村職員生活協同組合島根県支部会計予算

令和5年度全国町村職員生活協同組合島根県支部会計予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ13,415千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第2条 歳出予算の経費の金額は、会長においてこれを流用することができる。

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	本年度予算	前年度予算	比較
1 交付金		12,873	12,974	△ 101
	1 交付金	12,873	12,974	△ 101
2 繰越金		541	795	△ 254
	1 繰越金	541	795	△ 254
3 諸収入		1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
歳入合計		13,415	13,770	△ 355

(歳出)

(単位：千円)

款	項	本年度予算	前年度予算	比較
1 総務費		12,410	12,670	△ 260
	1 総務管理費	12,410	12,670	△ 260
2 事業費		995	1,090	△ 95
	1 共済事業費	995	1,090	△ 95
3 予備費		10	10	0
	1 予備費	10	10	0
歳出合計		13,415	13,770	△ 355

歳 入 歳 出 事 項 別 明 細 書

1 歳 入  
第1款 交付金  
第1項 交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 事務取扱金 交付金	10,911	10,996	△ 85	1 火災共済金 交付金	1,798	・令和4年度火災共済掛金 11,988千円×15% 1,798 (△16)
				2 風水雪害 特約交付金	363	・令和4年度風水雪害特約掛金 4,543千円×8% 363 (8)
				3 自動車共済金 交付金	8,632	・令和4年度自動車共済掛金 65,401千円×13% 8,502 (△69) ・車両加入推進費 130 (△8)
				4 加入推進金 交付金	118	・均等割 50 (0) ・加入団体数割 19 (0) ・特定疾病推進費 49 (0)
2 事故処理 対策交付金	1,962	1,978	△ 16	1 自動車事故 処理対策 交付金	1,962	・令和4年度自動車共済掛金 65,401千円×3% 1,962 (△16)
計	12,873	12,974	△ 101			

第2款 繰越金  
第1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	541	795	△ 254	1 前年度 繰越金	541	
計	541	795	△ 254			

第3款 諸収入  
第1項 預金利子

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	・歳計現金預金利子
計	1	1	0			



2 歳 出

第1款 総務費

第1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般管理費	12,410	12,670	△ 260	18 負担金補助金及び交付金	12,410	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般会計負担金 12,410 (△260)</li> <li>  人件費 9,194 (4,194)</li> <li>  共通物件費 818 (△285)</li> <li>  事務室使用料 1,522 (445)</li> <li>  事務局事務費 876 (△4,614)</li> </ul>
計	12,410	12,670	△ 260			

第2款 事業費

第1項 共済事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 共済事業費	945	1,040	△ 95	8 旅費	191	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担当者会議等開催 80 (△115)</li> <li>・加入推進費 500 (△33)</li> <li>・全国会議等参加費 161 (0)</li> <li>・その他事務費 204 (53)</li> </ul>
				10 需用費	655	
				11 役員費	29	
				13 使用料及び賃借料	40	
				18 負担金補助金及び交付金	30	
2 事故処理費	50	50	0	8 旅費	50	<ul style="list-style-type: none"> <li>・罹災、事故現場調査費 50 (0)</li> </ul>
計	995	1,090	△ 95			

第3款 予備費

第1項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 予備費	10	10	0			
計	10	10	0			